

### 議事2 令和4年度上下水道事業の財政状況について

それでは、議事の(2)「令和4年度上下水道事業の財政状況について」ご説明申し上げます。

なお、資料中の数値については、端数処理の都合上、決算書の数値と一致していない箇所があります。また、本資料の中でも微小な差異がある場合がありますが、端数処理の都合ですのでご理解ください。

最初に、水道事業会計についてご説明申し上げます。お手元の資料2 1ページから1 2ページが水道事業会計の資料でございます。お手元の資料2 1ページ「天理市水道事業の財政状況」をご覧ください。

公営企業会計は、収益的収支と資本的収支に分かれています。まず、収益的収支からご説明します。収益的収支とは、水道事業の経営活動に伴い発生する収益と費用のことです。端的に申し上げますと、収益的収入は、水道水を買っていただいたこと等による収益で、収益的費用は、そのために必要となる費用となります。具体的な項目につきましては、2ページの表にまとめておりますので、ご覧ください。

令和4年度収益的収支のポイントについてご説明します。3ページをご覧ください。1 水道事業収益についてですが、その合計は、17億5,723万6千円となりました。そのうち、給水収益は16億3,612万円で、いわゆる水道料金が93.0%を占めています。前年度に比べると、4,852万8千円の減、割合で2.4%減少しています。

続いて、2 水道事業費用についてですが、その合計は、15億1,587万5千円となり、前年度に比べて3,053万2千円減少しました。昨今の物価高、エネルギー高騰の影響で一部の費用が増加したものの、減価償却費などの減少もあり、支出全体としては減少しています。

続いて、3 純損益についてですが、令和4年度は、純利益として2億4,136万1千円となり、前年度に比べて1,799万6千円減少しました。純利益が減少すると、インフラの更新財源となる補てん財源の減少要因となってしまいます。

続いて、4 ページをご覧ください。4 供給単価と給水原価についてご説明申し上げます。供給単価とは、水道をご利用される皆様から水道料金としていただく1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価であり、令和4年度は232.09円となりました。給水原価とは、有収水量、みな様にお届けした水1 m<sup>3</sup>を作るための費用であり、令和4年度は199.12円となっています。前年度と比べて供給単価が減少し、給水原価が増加していることから純利益の減少になっていることが見て取れます。

次に、5 ページをご覧ください。資本的収支をご説明申し上げます。資本的支出として、インフラを維持するための管路及び浄水場の更新などの建設改良費や借金である企業債償還の経費を計上しています。収入及び支出の各項目は表のとおりとなっています。

続いて、6 ページをご覧ください。令和4年度資本的収支のポイントをまとめました。資本的収入の合計は、3億8,303万8千円、資本的支出の合計は、5億2,386万1千円となりました。支出は、前年度と比べて3億9,388万3千円の減少となっていますが、その大きな要因は、大口定期預金にあります。令和3年度は、満期が到来した大口定期預金を再び大口定期預金として支出に3億円計上していましたが、令和4年度は翌年度以降の工事財源を確保するために令和4年度は大口定期預金として計上しなかったためです。

続いて、ページが前後しますが、9 ページまたはスクリーンをご覧ください。収益的収支と資本的収支の関係をまとめました。ポイントは簡単に7 ページでその内容をまとめておりますが、9 ページにてご説明させていただきます。

表の右側にある資本的収支の金額を見ると、収入より支出が多くなっています。資本的収入が資本的支出に不足しているその不足額は、1億4,082万3

千円です。この不足額は、過去から令和4年度までの収益的収支から得られた内部留保資金で補てんすることで収入と支出のバランスを取ります。そのため、内部留保となる資金は、将来の管路や施設更新のために大切な財源となります。

また、9ページの各項目について補足的にご説明させていただきます。

#### 【9ページ説明内容】

##### ① 収益的収支のうち収入

収入のほとんどが給水収益である。

##### ② 収益的収支のうち支出

減価償却費は、インフラの価値が減少した分を支出として計上しているため、実際に現金として支出されていない。固定資産除却費と合わせて当年度損益勘定留保資金に計上され、これは補てん財源の一部となる。受水費は、県営水道から水道の購入費用である。

##### ③ 純利益

純利益のうち、長期前受金戻入を控除した1億3,410万1千円が未処分利益剰余金に計上され、補てん財源の一部になる。なお、長期前受金戻入とは、過去、既に収入のあった国や県の補助金などであり、実際には現金収入がない。

##### ④ 資本的収支のうち支出

過去の水道インフラを整備したときに借り入れた企業債、いわゆる借金の元金分と建設改良費。

続いて、10ページをご覧ください。収益的収入と支出の経年変化について、図にまとめました。ポイントは8ページに記載していますが、先ほどと同様、10ページにてご説明させていただきます。

#### 【10ページ説明内容】

(8ページに合わせて説明)

最後に、11ページと12ページは、損益計算書及び貸借対照表となっておりますので、ご清覧下さい。

以上が水道事業会計の説明でございます。

次に、13ページ以降の下水道事業会計をご説明申し上げます。

本市の下水道事業は、汚水処理として平野部の下水道と山間部に農業集落排水施設、いわゆる農集が4か所ございます。また、雨水処理としては嘉幡町の雨水ポンプ場を設置し管理しています。平野部の下水道は県の浄化センターに流し、そこで汚水が処理されます。農集については、山間部における集落の汚水を集めて4つの処理場で処理しています。

公営企業会計のルールとしましては、水道事業会計と同様ですので、一部割愛してご説明申し上げます。

14ページをご覧ください。収益的収支の具体的な項目を表にまとめています。

15ページをご覧ください。令和4年度収益的収支のポイントについてご説明申し上げます。1 下水道事業収益についてですが、その収入合計は、26億814万5千円となり、前年度と比べて3,028万4千円減少しました。

2 下水道事業費用についてですが、その支出合計は、21億6,788万1千円となり、前年度と比べて813万5千円減少しました。

3 純損益についてですが、4億4,026万4千円となり、前年度と比べて2,214万9千円減少しました。

続いて、16ページをご覧ください。資本的収支の各項目を表にまとめています。

17ページをご覧ください。令和4年度資本的収支のポイントをまとめました。資本的収入の合計は、3億8,569万5千円となりました。資本的支出の合計は、15億9,522万1千円となりました。

続いて、前後しますが、20ページ又はスクリーンをご覧になりながらお聞きください。収益的収支と資本的収支の関係を図にまとめました。ポイントは簡単に18ページにまとめています。これにつきましては、水道事業と同様の部分は、説明を割愛させていただきまして、下水道事業特有の箇所をご説明させていただきます。下水道事業収益についてですが、先ほどの水道事業と異なり、主な収入は、下水道使用料と市の一般会計からの繰入金（他会計補助金と他会計負担金）の主に2本立てとなっています。水道事業会計では、事業収入の93.0%を水道料金が占めていますが、下水道使用料は、40.5%です。これだけ多くの金額、約11億円が一般会計から下水道事業会計に繰り入れられている理由は、国が定めた一定の基準に基づいた繰入金と赤字補てん分の繰入金があるためです。赤字補てん分の繰入金というのは、本市の山間部や人口密度の少ない地域、いわゆる採算が取りにくい地域にも過去からの市の施策として下水道の普及を推進したことによるための補てん措置でございます。

支出についても水道事業と大きく異なる点は、流域下水道維持管理負担金という項目があります。これは、本市の下水処理をしている県の浄化センターへその費用の負担をするためのものとなります。

ご覧のとおり、令和4年度は、何とか損益の均衡は取れています。しかしながら、今後、人口減少に伴う下水道使用料の減少や一般会計からの繰入金の減少、さらには、物価高、労務費の増加、企業債の金利高、エネルギー高騰等の影響を受けて支出が増加し、収支の均衡が取れなく恐れがあり、下水道使用料の改定を含む収支構造の見直しを行い、経営基盤の強化を図る必要があります。そのため、令和6年度末までに下水道事業経営戦略の改定を予定しており、下水道事業に特化した支援を行っている日本下水道事業団と共に、現在、精査しているところであります。経営戦略の改定につきましては、委員の皆様へご提示できる段階になりましたら、ご意見をいただきたいと考えております。

続いて、21ページ収益的収入と支出の経年変化について、図にまとめました。ポイントについて19ページにまとめています。先ほどと同様、21ページ又はスクリーンをご覧ください。

#### 【21ページ説明内容】

(19ページに合わせて説明)

危惧すべきポイントは、長期前受金戻入を控除後の純利益も年々減少していることです。この意味するところは、将来の下水道管渠や施設の更新財源の減少要因となることにあります。

更新財源に使う内部留保資金（緑色の点線）の経年変化は平成29年度までは横ばいでしたが、平成30年度から増加に転じています。理由は、この年度から毎年、借金である企業債を発行しているために内部留保資金の使用を抑制しているためです。

最後に22ページと23ページは、下水道事業の損益計算書及び貸借対照表を添付しておりますので、ご清覧下さい。

以上を持ちまして、令和4年度上下水道事業の財政状況についての説明といたします。